

教育に関する研究ノート

問題発見と解決の学習スキルを 主体とした導入教育の試み*

- 福岡大学商学部商学科 1 年商学基礎ゼミナールの
パイロット授業実施について -

中 塚 晴 雄

はじめに

1 共通ガイドラインと共通授業

- 1-1 1年商学基礎ゼミナールの現状と課題
- 1-2 前期パイロット授業の共通ガイドライン
- 1-3 前期パイロット授業の共通授業

2 問題発見と解決の学習スキルの確立

- 2-1 前期パイロット授業の成果と課題
- 2-2 後期パイロット授業のコンセプト
- 2-3 後期パイロット授業のプログラム改善と成果

3 学習スキル型導入教育の可能性

- 3-1 東アジア型教育から学習スキル型教育へ
- 3-2 実力を決定する1年次生教育と「共に学び研究する」関係へ
- 3-3 パイロット授業のファカルティ・デベロップメント

むすび

参考文献一覧

*本稿は、福岡大学商学部商学科基礎ゼミワーキングチーム（現福岡大学商学部商学科導入教育ワーキングチーム）の石淵順也と大田麻里の各先生に大きく負っている。また、パイロット授業の実施については、平成13(2001)年度永田裕司商学科主任、平成14(2002)年度藤本三喜男商学科主任の各先生に多くのご指導とご教示およびご支援をいただいた。なお、永田裕司、石淵順也の各先生には、本稿の作成にあたり、有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。ただし、本稿の責任とあり得べき誤りは、すべて筆者個人に帰属する。また、文中の内容と意見は筆者個人に属し、必ずしも、福岡大学商学部または福岡大学商学部商学科および福岡大学商学部商学科基礎ゼミワーキングチーム(現導入教育ワーキングチーム)の公式見解ではない。

はじめに

1992年の受験人口ピーク時から10年間で過ぎ去った。受験生の学力低下を受けた大学生の学力低下は、社会問題にもなっている。現在、各大学では21世紀に直面する大学競争時代に生き残る鍵として、「導入教育」を重視し始めている。折しも、文部科学行政も大学院重点化の流れから教育重点化の方向、つまり、平成15年度から実施する「特色ある大学教育支援プログラム」に流れが変わりつつある。また、平成不況の就職難のいま、実社会が求めているものは、入学時の偏差値よりも4年間の大学時代で本人の資質に加えられるトータルな付加価値になっているといえよう。

そのような社会的要請の下、平成14(2002)年度から、福岡大学商学部商学科は、商学1年基礎ゼミナールで、本格的な導入教育を先行的な授業プログラム、つまり「パイロット授業」を実施した¹⁾。このパイロット授業の趣旨は、商学科1年基礎ゼミを担当する教員のなかから基礎ゼミワーキングチームを組織し先進的な導入教育授業を先行的に共通に実施し、その成果を商学科全体にフィードバックすることで商学科全体のファカルティ・デベロップメントに資することにある。

今年度は先行的実施として、第一に商学基礎ゼミナール担当3人による導入教育の実施(前後期各3クラス合計6クラス/商学基礎ゼミ全11クラス)、第二に共通ガイドライン「問題発見と解決の学習スキル」に沿った共通授業の実施、第三に共通テキスト『問題発見と解決の学習スキル』の作成、第四

1) 新入生の大学への期待といままでの教育方法のギャップが年々広がっていると実感するなかで、平成13(2001)年度に永田裕司商学科主任(当時)から商学科世話人(当時)の筆者に新入生を対象にした教育方法の工夫改善が発案された。そこで、商学科内に基礎ゼミワーキングチーム(中塚晴雄, 大田麻里, 石淵順也: 現導入教育ワーキングチーム)が組織された。基礎ゼミワーキングチームによる半年間の調査研究を踏まえて、平成14(2002)年度に、パイロット授業が、1年商学基礎ゼミナールの枠内(前期・後期, 週1回90分, 2単位)で先行的に実施されたのである。

にパイロット授業担当教員による授業相互見学の実施，第五に商学科会議（FD会議）を通じたパイロット授業の商学科ファカルティ全員へのフィードバックを実施している。

本稿は，その実務的な性格から，パイロット授業の実施に沿って，前期パイロット授業，後期パイロット授業，パイロット授業の成果，と時系列的に構成されている²⁾。

第1章では，次のことが検討される。すなわち，パイロット授業はどのような背景をもって計画されたプロジェクトなのか。これまでの商学基礎ゼミナールの現状分析と課題の提起が，パイロット授業の出発点である。それは，共通ガイドライン「問題発見と解決の学習スキル」に結実している。共通ガイドラインを実施する授業プログラムの仕組みが，全国でも例を見ない個別ゼミナールと3ゼミナール合同の共通授業とを組み合わせたデュアル・システムである。

第2章は，前期パイロット授業の成果を受けて，コンセプト「大学生活4年間をいかに充実させるか」を打ち出した。後期パイロット授業は，このコンセプトに基づいて授業プログラムとマテリアルを充実させている。前期では問題発見の学習スキルにとどまっていた共通授業を，後期では問題解決の学習スキルを加えてテキスト化を図った。後期パイロット授業で学ぶ学習スキルは5つである。したがって，後期パイロット授業の共通授業は，共通授業を1セット3回×2の合計6回にフォローアップ1回に拡充された。パイロット授業は，前期と後期で段階的に実施された。スムーズな授業運営が，ファカルティ・デベロップメント・プロジェクト成功の鍵であるからである。

2) 本稿は，専門研究としての教育学の学術系論文を意図しているわけではない。筆者の勤務校での授業担当科目は金融論であり，専門研究分野はアメリカ投資銀行である。本稿は，金融の世界という実務専門家による実務系論文を本稿は志向している。したがって，本稿は，大学教員の授業担当者による高等教育の実践を主題とした実務系論文であると理解されたい。

第3章は、パイロット授業で開発された学習スキル型の導入教育の可能性を検討する。学習スキル型の導入教育は、従来の東アジア型基礎教育を一変させる力がある。東アジア型の基礎教育と学習スキル型の導入教育では、同じ少人数教育でも根本的に違う。その違いは、専門知識を東アジア型基礎教育では教員が持ち与えるのに対して、学習スキル型導入教育では学生が発見した問題を学生自身が持ち解決に向かって主導していくのである。したがって、教員と学生の関係は、「教え教わる」関係から「共に学び研究する」関係へ転換する。1年生がマスターした学習スキルは、4年間通用する学習技術である。学習スキル型導入教育プログラムで「共に学び研究する」楽しさを1年生で経験した学生は、大学4年間の大学生活を必ず充実させる大きな機会を得るのである。

1 共通ガイドラインと共通授業

1-1 1年商学基礎ゼミナールの現状と課題

1年商学基礎ゼミナールは、商学部商学科の1年次生を対象にした専門教育科目である。当該科目は、平成2年度に「1年基礎演習」として設置され、以来今日まで12年間にわたり、1年次生で基礎的な学習方法をマスターさせる商学科独自の制度として開講されてきた³⁾。

この科目の特徴は、高校を卒業した段階の1年次生に20人程度の少人数教育をゼミナール形式で実施することにある。当該科目の教育目的は、教員と学生間のコミュニケーションを図かれる利点を生かして、1年次生に学習の動機づけを与え、基礎的な学力を習得させ、勉学の方向性を与えることであ

3) 商学科では、2年次生には、専門的学習方法を身につける「商学基礎ゼミナール」、3年次には専門教育を学ぶ「専門ゼミナール」、4年次には大学の研究成果を卒業論文に結実させる「論文ゼミナール」と商学科では1年次から4年次までのゼミナール教育が、4年間一貫して設置されている。3年次から4年次は連続したゼミナールである。

る。通常科目との違いをあげれば、多くのスタッフが受け持ち、同一科目を同時進行させる点に通常科目との大きな違いが認められる。

しかし、現状を見れば、商学科内部で1年商学基礎ゼミは3年専門ゼミの基礎として必ずしも直接リンクしていない⁴⁾。すなわち、1年商学基礎ゼミを履修した学生が3年専門ゼミを履修するとは限らない。反対に、3年専門ゼミを受講する学生が、1年商学基礎ゼミを修了しているとも限らない。このことは、1年商学基礎ゼミと3年専門ゼミが必修科目ではないことから、当然起こりうる。しかし、1年商学基礎ゼミナールの目的が十分に達成されているのなら、このような事態は招かないと考えられる。

加えて、基礎ゼミを運営するにあたって、学生の受講モラルの低下、学生の学力低下⁵⁾といった感想も現場レベルでは実感されてきた。学生の生活リズムの乱れ、特に、バイトによるものと思われるが、遅刻者や欠席者が増加する傾向にあるようである。従来、入門書や新書版をテキストに利用してきたが、そもそも近時の入学者にはテキストを読解できる能力の不足が見受けられる⁶⁾。読解力低下と対応して、本をまとめる能力、すなわち、レジュメ

4) 平成13年度11月に、永田裕司学科主任（当時）の発案を受けて、基礎ゼミ担当者のうち、中塚晴雄（当時商学科世話人）、石淵順也、大田麻里の3人で、基礎ゼミの現状と課題について検討した。ここで挙げた問題点は、あくまで現場レベルの実感である。実際に、当該問題が統計的に実証されるかどうかは、その後の検討課題となり、平成14年度に前期基礎ゼミと後期基礎ゼミの受講者を対象にアンケート調査を実施した。この成果は、石淵 [2003] を参照のこと。この現状と課題の検討が、基礎ゼミワーキングチームの前身となった。

5) 大学生の学力低下をどのように測るかは、難しい問題である。戸瀬・西村 [2001] は、小学生レベルの次の5問について、西村は1998年度に日本の国立大学と私立大学および中国の大学と国際比較を行っている。結果は、中国のX大学（トップ校哲学科）の正答率が100%、最難関国立大学文学系Aは90%、最難関国立大学B文学部83%、私立大学トップa校文学部70%、私立大学トップb校社会科学系66%であった。もし、設問が $1/2 + 2/3$ といった比較的単純な問題であったら、もっと厳しい結果がでていたかもしれない。設問については次のとおり。 $7/8 - 4/5 = 3/40$, $1/6 \div 7/5 = 5/42$, $8/9 - 1/5 - 2/3 = 1/45$, $3 \times \{5 + (4 - 1) \times 2\} - 5 \times (6 - 4 + 2) = 13$, $2 \div 0.25 = 8$

を作成する能力も低下している。なんとかレジュメ作成までたどりついて、レジュメをただ棒読みするだけで、報告の体をなしていない。読解力の低下、要約力の低下、報告能力の低下、といった問題は、当然、一定量の字数を要求するレポートの作成に大きな困難を招来しているのである⁷⁾。

これまで、学力低下やモラル低下が直撃する1年次に対して、現場は、教員各人が個人的努力で授業運営してきたのが実際であった。例えば、授業教材（レポートの書き方、図書館の利用の仕方、データベースの利用方法などのvideo教材）を教員一人一人が自分のゼミナール用に作成して商学基礎ゼミナールを運営してきた。しかし、どのように個人的努力をしようとも、1年生が同一科目の商学基礎ゼミを受講するにもかかわらず、違った授業内容を入学時に受けるという問題は発生してしまう。個人的問題で解決するには、商学基礎ゼミが複数教員で同一科目の構造をとっている以上、限界があるからである。しかも、当然ながら、教員個々人の授業改善の努力では、学生の大量ロットに対応できない。しがたって、教員個々人の努力ではなく、学科全体での組織的な取り組みが要請されるのである。

1-2 前期パイロット授業の共通ガイドライン

大学のゼミナールでは、通常、学生は研究テーマと指導教官を選択可能であると同時に、教員は志望理由を提出させ面接を実施して学生を選抜する。選び選ばれる関係は、ゼミナールを特徴づけ、小学校から高校までの学級・クラスとの大きな違いである。この前提には、ゼミナールは通常3年生に設

6) このことは、高校全科目での学力低下が進行していることを示唆している。河合塾が1995年度と1999年度の入塾生を対象に全く同じ問題で高校各科目の正答率を比較した。当該調査によれば、英語、数学、現代文、古文、物理、化学、世界史、日本史すべての科目で4年間に正答率の低下が認められたのである。地球産業文化委員会 [2001]

7) 1年商学基礎ゼミナールは、単位取得要件に3,000字以上のレポートを課している。

定されるので、学生は2年間で学んだ知識と授業に基づいて研究テーマや指導教官を選びうるという認識がある。他方、高校を卒業して間もない新入生は、大学で学ぶ知識や経験の不足から、ゼミナールを選択しようとしても適切な研究テーマとゼミナールを選択できないと考えられている。したがって、1年生の場合、ゼミナールの選び選ばれる関係は大幅に後退するので、1年商学基礎ゼミは学籍番号順に機械的に1年生にゼミナールを割り当てられているのである⁸⁾。

商学基礎ゼミナールは、学生も教員も互いを選べない以上、担当教官の専門分野にしたがって専門研究テーマを勉強するよりも、むしろゼミごとに1年生に教える内容が大きく異ならないように要請されている⁹⁾。だから、商学基礎ゼミナールでは、教育内容と方向性に関する共通ガイドラインの策定が、担当教員間で必要とされる¹⁰⁾。そこで、2つの問題が不可避免的に発生する。すなわち、いったい何を共通ガイドラインにしたらよいのだろうか。第二に、共通ガイドラインが合意されたとしても、いったいどのようにして共通ガイドラインに沿った授業を実施したらよいのか。

教育のバックグラウンドとなる専門分野と研究テーマは、教員一人一人で違

8) 現実的理由として、入学直後の限られたガイダンス期間でゼミナールを決定する、あるいは、限られた専任スタッフだけで商学科の1年生の希望者全員に少人数ゼミ教育を提供させなければならないことなどもあげられよう。

9) 授業方針を決める重要なファクターとして、私立大学の場合、建学の精神や教育理念もあげられる。大学の授業は、ほとんどの場合、担当教員の自由裁量に任されている。しかし、私立大学は固有の設立理念を存在理由とするので、たとえ明示的ではなくても、授業内容やカリキュラムには建学の精神や教育理念が反映されることが教員には期待されている。原 [1999] p.43.

10) 共通ガイドラインの問題は、従来の高等教育改革では、むしろ外国語教育の文脈のなかで議論されてきていた。寺崎昌男氏は、一般教育部の英語教育に関する共通プランニングと共通方針の欠如について指摘している。寺崎 [2001] p.16.しかし、この問題は、外国語科目だけでなく同一科目を複数教員で担当する全ての場合に発生する。永谷敬三氏によれば、アメリカの大学では同一科目を複数教員で担当する場合は、試験問題等を担当教員の間で議論しているということである。永谷 [2003] p.178.

う。専門分野が同じだとしても、研究者養成機関が異なれば、研究内容やアプローチはそれぞれ大幅に異なる。実務経験の有無なども、教員の研究内容や研究姿勢に大きく影響するであろう。また、教員が学生に教える方法と内容は、教員自身が過去に受けた教育にも影響を受けざるをえない。小学校から大学まで考慮すれば、各人が正しいと思う指導方法は個人的体験と地域性そして時代性によっても大きく異なるのは当然である。

学習成立過程からみても、教員自らの持ち味と個性が、専門知識とテキストと配布教材と同時に授業を通じて受講生に様々な影響を与えている¹¹⁾。専門性や研究テーマだけでは割り切れないファクター、すなわち教員の個性、学問への情熱、学生への愛情、地域社会への理解なども実際の授業には重要である¹²⁾。教員の持ち味と個性は、授業を成立させるうえで不可欠な要因である。

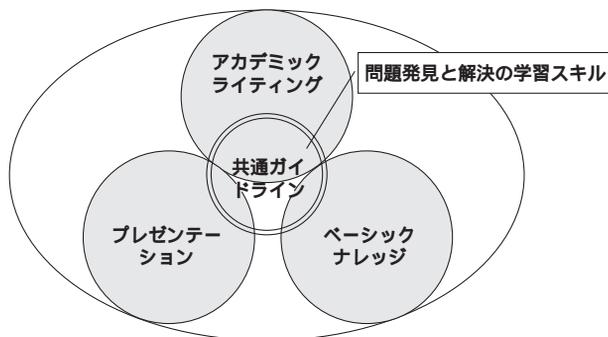
バックグラウンドと個性を無視して、教育内容を共通化・標準化すべきであろうか。共通ガイドラインの策定理由を重視すれば、教員の個性やバックグラウンドは除去すべきデメリットである。しかし、教員の個性や持ち味そして専門性と研究テーマは教員がエキスパートであるための生命線であり、それなくしては、教員は大学教員たりえない。また、授業成立過程からみても、非常に重要である。したがって、バックグラウンドや個性は障害ではなく、むしろ共通ガイドライン策定の原則として尊重して生かす方が現実の教育実務に適合しているのである。

だから、実際の授業に方向性を与える共通ガイドラインは、教員のバック

11) これを岡 [1999] は Non Verbal Communication (N.V.C.) と呼んでいる。授業は、教師・学生の相互作用にある学習成立過程であり、その中身が N.V.C. と教師の伝授する情報との絡み合いであるとしている。岡 [1999] pp.35-36

12) この点は、少人数授業の場合顕著である。というのは、少人数授業が教員と学生とのフェイス・ツー・フェイスのコミュニケーションによる教育方法であるからである。

図1 教育目標の最大公約数化と共通ガイドラインの最小公倍数化



ブランドと個性を尊重するように最小限に策定される。他方で、教育目標は、大学生活を生き抜くために必要な3つの力、書力（ライティング能力）、表現する力（プレゼンテーション）、学習知識（ナレッジメント能力）と教員の個別ファクターに限定されずに最大公約数化を図った。したがって、共通ガイドラインは、最大公約数的な教育目標を達成すべき最小公倍数的内容になるのである。（図1参照）

1-3 前期パイロット授業の共通授業

では、最大公約数的課題を達成するために必要な最小公倍数的内容とは何であろうか。それは、大学生が1年生のときに必要最低限マスターしてほしいものである。基礎知識であろうか、あるいは基礎技能であろうか。この点について、現実的要請から、大学4年間の学習生活の基礎技能となる学習スキルに的を絞った。なぜなら、専門外の知識について、たとえ基礎知識であろうとも、教員は専門的訓練を経ていない以上責任をもって教えられないからである。

学習スキルとは、問題発見と解決プロセスである。学習スキルは、1年生の

ときに必要最低限習得してほしい大学4年間の学習生活の基礎技能である¹³⁾。
学習スキルは、大学4年間を生き抜く力の源である¹⁴⁾。

前期パイロット授業で実践した学習スキルは、問題発見プロセス、つまりテーマを発見するプロセスである¹⁵⁾。このため、3つのステップを共通ガイドラインとして用意した。第1ステップは問題発見プロセスの重要性を理解させるための「ガイダンス」である。第2ステップは、「問題を発見しよう」であり、日常生活と社会状況からキーワードを発見することを目的としている。第3ステップは、IT・文献情報の収集を目的とした「情報にアクセスしてみよう」であり、一人一人が、PC端末を利用してインターネット情報とOPACの図書館情報およびデータベース（雑誌検索、日経テレコン）検索の技術を実習するのである（資料1参照）。

残された課題は、どのように共通ガイドラインに沿った授業を実施するかである。その答えが、商学基礎ゼミパイロット授業の最大の特徴である共通授業である。共通授業とは、前期 Semester 15回授業のうち、3回を3クラス合同で実施する授業方法である（図2参照）。共通授業では、その回の授

13) 問題発見力と問題解決力は、大学に必要な基礎教育として認識されるだけでなく、近時の小中学校教育の「生きる力」の中心を構成している。この点について、中央教育審議会は1996年7月の第一次答申で次のように述べている。「我々はこれからの子供たちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であると考えた。たくましく生きるための健康や体力が不可欠であることは言うまでもない。我々は、こうした資質や能力を、変化の激しいこれからの社会を「生きる力」と称することとし、これらをバランスよくはぐくんでいくことが重要であると考えた。」（小塩 [2003] p.108所収）

14) 後述第3章で、再び学習スキルの効果と機能について検討する。

15) この前期パイロット授業の実施時点では、問題発見プロセスに対応する問題解決プロセスは、共通ガイドラインには組み込んではいない。というのは、問題を解決するプロセス、すなわちレジュメを作成する、プレゼンテーションを行う、レポートを作成する、といった作業は、専門分野ごとで違いがありすぎ、共通ガイドラインを策定することは非常に困難であると考えていたためである。この点については、第2章で後述するように後期パイロット授業で共通ガイドライン化を果たした。

資料1 前期パイロット授業の共通授業

問題発見プロセス

- 第1回 ガイダンス
前半：ゼミで自己紹介等，後半：資料を使い全体ガイダンス
- 第2回 第一ステップ：自分を知ろう
身近な話題・新聞・テレビ・本から興味のあることを見つけよう。
- 第3回 第二ステップ：情報にアクセスしてみよう。
パソコンから図書館へアクセス，パソコンでGO
- 第4回 第三ステップ：問題を発見しよう。
配布資料。実例をあげて解説します。

個別ゼミ

第6回から第13回 各ゼミで授業運営

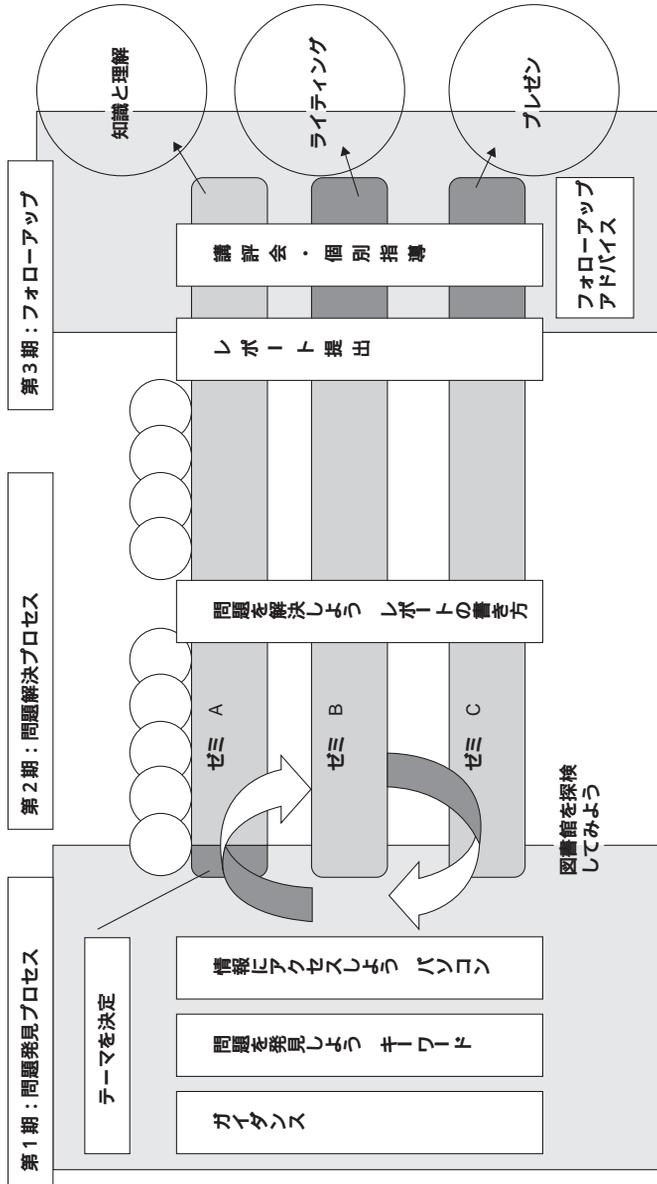
フォローアップ

- 第14回 レポート提出
- 第15回 レポート公表と個別アドバイス

業教材と授業内容を担当した先生が講義を行い，他の先生は授業中，学生のアドバイザーとして学生一人一人をフォローする。つまり，パイロット授業は，個別のゼミと3クラス合同の共通授業とが組み合わさったデュアル・システムで行われるのである¹⁶⁾。

なぜ共通授業に落ち着いたかということ，共通ガイドラインを決めたとしても，特にそれぞれの研究分野ではない教育実務分野では，他人の作成した授業教材では教えがたいからである¹⁷⁾。最初に共通ガイドラインに沿った授業を実施するにあたり，問題発見プロセスの3ステップに担当教員を割り振り，授業内容と配布教材の作成を依頼した。結果，共通ガイドラインに沿った授業マテリアル3回分が出来上がった。しかし，授業を想定して打ち合わせてみると，出来上がった教材を用いて各先生が授業を実施するよりも，担当した先生が自分の作った教材で授業を実施する方に説得力があった。その説得力を生かす仕組みが，共通授業であったのである。

図2 前期パイロット授業の流れ



2 問題発見と解決の学習スキルの確立

2-1 前期パイロット授業の成果と課題

前期パイロット授業は、初めて学生スキルを主体とした本格的な初年度教育を商学部商学科で組織的・制度的に導入する試みであった。実施にあたっての最大の懸念は、1年生が新機軸の初年度教育プログラムに付いてもらえるかどうかである。この点に関する指標は、前期パイロット授業の修了率で示される¹⁸⁾。というのは、修了最低要件を3分の2の出席と3,000字以上のレポート提出としているので、前期パイロット授業の出席率と到達度が同時に測れるからである。

前期パイロット授業3ゼミナールの受講者は66人のうち単位取得者、つま

16) 少人数授業と共通授業の組み合わせによって、フェイス・ツー・フェイスの少人数教育のメリットを生かしながら問題発見力とアカデミック・リサーチおよびアカデミック・ライティングなどの学習スキルを集中的にマスターさせる点で有効な授業運営方法である。例えば、白井 [2003] によれば、早稲田大学で平成14年度から実際されている「チュートリアル・イングリッシュ」も同様な授業運営方法を採用している（ただし、筆者は授業を実際に見学したわけではなく引用文献で確認しているにすぎない）。

「チュートリアル・イングリッシュ」は、教室に集まって受ける通常スタイルの授業と4人単位の少人数レッスンを組み合わせ、徹底して「使える英語」の力を鍛える実践力重視のプログラムである。チューター（tutor）と呼ばれる日本人またはネイティブの講師一人に対して学生四人が一組となり、小さな専用ブースで会話のレッスンを繰り返す。週2回90分ずつ、8週16回にわたって続けられるこのチュートリアル・レッスンを核として、その前後で大学教員による3回ずつの集合授業がある。ここでは英文エッセーの書き方やプレゼンテーションの仕方を学び、全体としてのスピーキングの力を高めながら、それを支える書く技術・話す技術も加味することで、総合的なコミュニケーション能力を身につける仕組みとなっている。（白井 [2003] pp.12-13）

17) 当初は共通ガイドラインに沿った授業マテリアルを作成し、教員各自が標準・共通化テキストとしてその授業マテリアルに基づいて授業を実施する計画を立てていた。

18) そのほかに、前期パイロット授業の受講終了時に、受講生の感想と自己評価についてアンケート調査を実施した。この調査の分析については、石淵 [2003] を参照のこと。

り修了者は57人であり、修了率は88%であった。9割近くの受講生は、初年度教育を導入した授業プログラムに対して最低限3分の2以上出席し、3,000字以上のレポートを提出した¹⁹⁾。前期パイロット授業の受講を合格で修了した1年生全員は、問題発見プロセス、つまり、問題発見の学習スキルをマスターしたと考えられる。

2-2 後期パイロット授業のコンセプト

前期の共通ガイドラインと共通授業を踏まえて、後期パイロット授業では、授業の実施方法よりも、授業プログラムの内容、すなわち問題発見と解決の学習スキルの充実を図る方針を採用した。学習スキルの拡充を図るとして、いったい何をコンセプトに問題発見と解決の学習スキルの拡充を図ればよいのだろうか。そこで、後期パイロット授業を貫くコンセプトが重要となるのである。

もう一度、一年生に対する初年度教育の趣旨を考えれば、スムーズな高校から大学へのブリッジと大学4年間の学習生活を円滑にするためである。したがって、1年生での学習スキルの取得は、1年生の目標と利益だけで決められるのではなく、大学学習生活4年間を通じた目標と利益によって決められるべきである。では、商学科の学生全体を貫く大学生生活4年間の目標と利益は何であろうか。

大学生生活の目標は、当然、一人一人違っている。卒業後の進路をとってみても、民間企業に就職する、公務員に就職する、中学校・高等学校の教員になる、税理士・公認会計士・フィナンシャル・プランナーなどの資格を目指す、ベンチャー企業を起業する、と一人一人のキャリアプランは多様である。したがって、4年間の大学のすごし方も、一人一人多様な学習生活になるは

¹⁹⁾ 筆者担当前期1クラスの場合、約1割の不合格者は、開始一月以内に授業放棄した学生であった。修了者の86%は、出席率8割以上であった。

ずである²⁰⁾。

他方で、学生の時間は、卒業までの4年間だけである。通常、4年間で卒業し、進路を決定しなければならない。卒業後の就職状況は厳しい²¹⁾。困難な就職活動を突破して就職したとしても、約3割が入社後3年以内に離職するというミスマッチ減少も発生している²²⁾。これらの原因は、平成不況の深刻化による新卒者雇用需要の減少と学生側が本当に自分のやりたい仕事や自己実現可能な企業であるかどうかをよく調べずイメージに決定しがちな点にあるといわれている²³⁾。学生は、多様なキャリアプランから進路を選択し準備しなければならない。したがって、実力を蓄えるためには準備をできるだけ早期の1年生に始める方がよいのである。

したがって、後期パイロット授業のコンセプト策定にあたっては、一方に学生一人一人の多様な進路を認め、他方、4年間で卒業し進路を決定できる学力充実を可能にする教育内容を組み込まなければならない。そこで、コンセプトとして提案されたのは、「大学生活4年間をいかに充実させるか」で

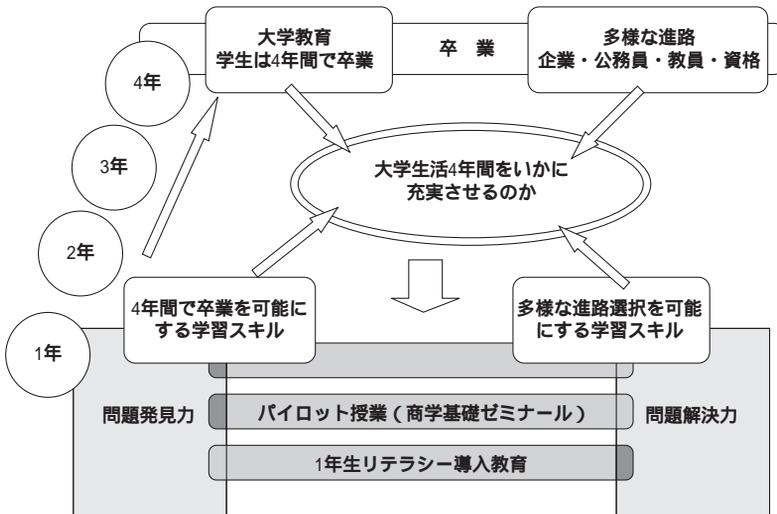
20) 通常の授業以外にも、インターンシップに申し込む、短期留学・長期留学を経験する、エクステンション・センターの公務員講座を受講する、資格講座を受講する、といったプログラムにチャレンジすることもあるであろう。金融系、法学系、会計系など卒業後の進路に合わせて授業科目を選択集中している学生もいるであろう。

21) 平成13年度より過去5年間全国的には就職率は横ばいではあるが、九州地区では、平成8年度の就職率90%から平成13年度には87.2%と3.2%下落している。文部科学省・厚生労働省調査「平成13年度大学等卒業者の就職状況調査（4月1日現在について）」、文部科学省・厚生労働省調査「平成8年度大学等卒業者の就職状況調査（4月1日現在について）」

22) 2003年3月24日付日本経済新聞朝刊第二部。

23) 大学生の学力低下、モラル低下、社会性の低下といったように学生側にも原因があるのであれば、大卒者の就職率やミスマッチ現象はこれからもますます悪化していく傾向が強まるであろう。大学生の学力低下が何の手ももうたれることなく学生個人々の努力のみに任せられ、一層深刻化するのであれば、大学を4年間で卒業することも学生にとっては大きな課題となってしまう可能性が今後生じてくるのかもしれない。現実には、大学生の学力低下が、本当に進行しているかどうかは、西村[2003]のように学生に問題を配布して実際に調査する必要がある。この点については、今後の課題としたい。

図3 後期パイロット授業コンセプトのイメージ図

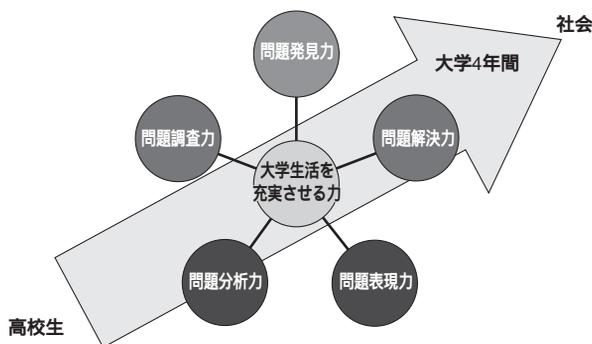


あった（図3参照）。初年度導入教育プログラムは、4年間で学力向上を果たすことを可能にする学習スキルと多様な進路選択を意思決定できる学習スキルをマスターできるようにする必要がある。それが、後期コンセプト「大学生活4年間でいかに充実させるか」にしたがった「問題発見と問題解決の学習スキル」である。

2-3 後期パイロット授業のプログラム改善と成果

したがって、後期パイロット授業は問題解決の学習スキルをプログラムに組み込んだ。問題解決の学習スキルは、学生が将来にわたり多様な進路選択を可能にするために必要な学習技術である。すなわち、問題を分析する力と問題を表現できる力そして問題を解決する力である。したがって、後期パイロット授業では、前期パイロット授業の問題発見力と問題調査力に、新しく問題分析力と問題表現力と問題解決力を加えた合計5つの学習スキルをマス

図4 5つの学習スキル



ターする。ここに、問題発見と解決の学習スキルは、大学生生活を充実させる5つの学習スキルとして確立したのである（図4参照）。

大学4年間の充実が1年生教育にかかっているのであれば、当然、受講生全員が問題発見と解決の学習スキルのマスターすることが望ましい。言い換えれば、受講生全員がパイロット授業のプログラムを修了することである。前期パイロット授業の修了率は約9割であったが、この数字を100%近くまで達成することが希望である。不合格者の主な原因は、授業開始から1ヶ月以内に欠席を繰り返し、由々しき場合は第1回授業から欠席を継続し、授業放棄に至ることにあつた。したがって、授業開始1ヶ月内に欠席者を出さないことが、不合格者を出さない、すなわち問題発見と解決の学習スキルの全員マスターの鍵である。

そのために、3つの改善策が用意された。

第一の改善策は、学習スキルのテキスト化、つまりパイロット授業用のテキスト『問題発見と解決の学習スキル』作成である。後期パイロット授業では、学習スキルが5つに増えたので、学生が授業プログラムについてこれない事態も予測される。そこで、5つの学習スキルを『問題発見と解決の学

習スキル』にテキスト化し、学生の学習体制をサポートする環境整備を図ったのである。

第二の改善策は、後期パイロット授業では、共通授業が、5つの学習スキルに対応して、プログラム前半と後半の2セット合計6回に拡充されている。前半の1セットは問題発見の学習スキルで共通授業3回、後半の1セットは問題解決の学習スキルで共通授業3回である。テキストを準備したとしても、講義が伴わなければ効果は半減である（図5 後期パイロット授業の流れ）。

第三の改善策は、課題のワークシート化である。全員修了を目標としたうえでの課題は、第3回授業の出席率向上である。前期パイロット授業の出席状況を調べると、第1回授業出席率94%、第2回92%、第3回82%と、第3回授業の出席率が前2回に比べて10ポイントも低い。したがって、受講生全員の修了の鍵は、第3回授業まで受講生全員がたどりつけるかどうかにかかっている。そこで、課題をワークシート化し、テキストに添付、第3回授業を「テーマ決定」として必ずそこまで到達できるプログラム上の工夫を加えたのである（資料2参照）。

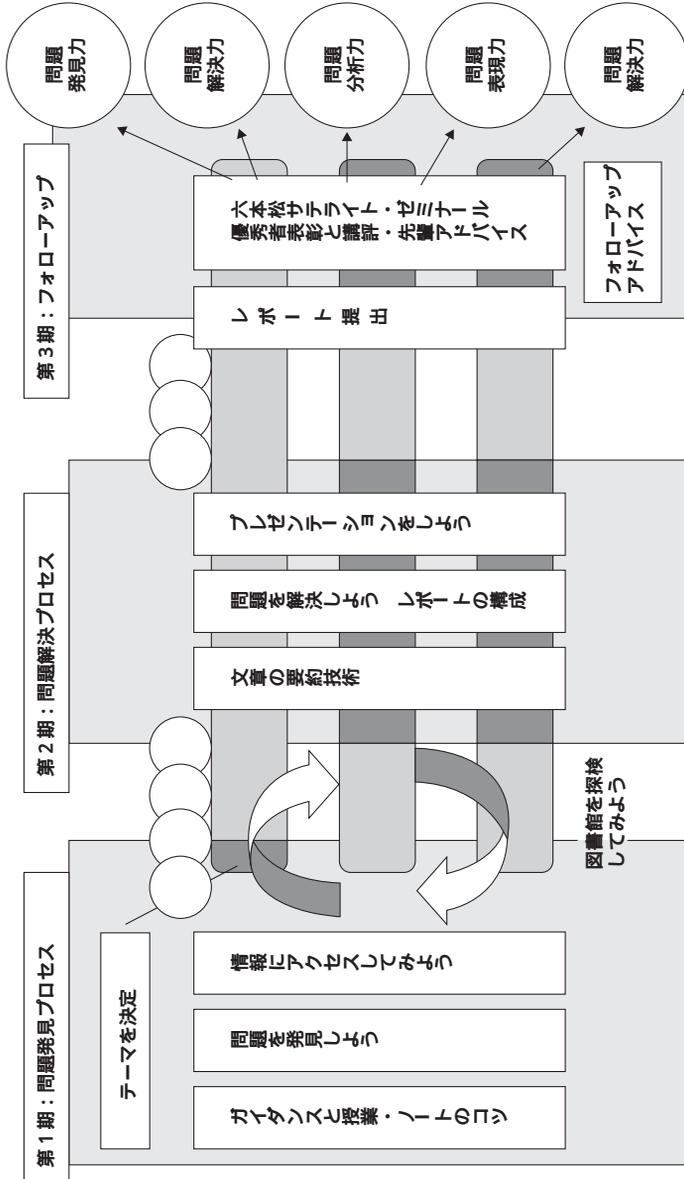
後期パイロット授業の成果は、出席率と課題提出率そして修了率の上昇に明確に現れた。後期パイロット授業は、受講者数71人のうち修了者69人で修了率98%であった。この数字は、前期に比して10ポイントの上昇であった（図6参照）。

この前提には、授業開始から3回目までの出席率の向上にあり、特に第3回の欠席増加を回避できたことが大きかった²⁴⁾。第1回100%（前期94%）、第2回100%（前期92%）、第3回94%（前期82%）である（図7参照）。第3回共通授業の課題提出率も高くなった（図8参照）。

後期パイロット授業のプログラム改善効果とテキスト作成効果が現れた。

24) 第3回授業のテーマは、関心のあることからキーワードを出すであり、課題提出が義務づけられている。

図5 後期パイロット授業の流れ



資料2 後期パイロット授業の共通授業

STEP 1 問題発見の学習スキル

- 第1回 ガイダンスと授業とノートの3つのコツ
授業の受け方とノートの取り方のコツを教えます。
- 第2回 問題を発見しよう
身近な話題・新聞・ニュース・本から興味のあることを見つけよう。
- 第3回 情報にアクセスしよう
パソコンから図書館へアクセス。パソコンでGO!

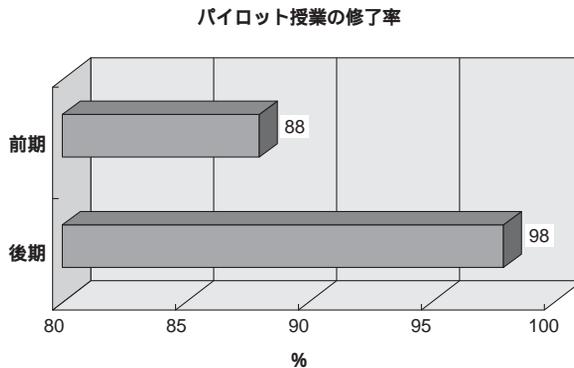
STEP 2 問題解決の学習スキル

- 第5回 文章要約の技術
文章を要約するテクニックを伝授します。
- 第6回 問題を解決しよう・レポートのアウトラインの決定
要約カードの作成方法とレポートの構成を考えてみよう。
- 第7回 プレゼンテーションの技術
伝わらなければ意味がない。

STEP 3 フォローアップ

- 第15回 フォローアップ
講評と学習アドバイス

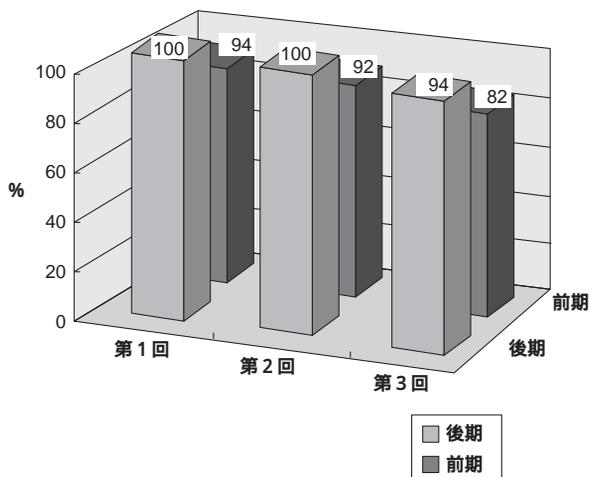
図6 前期と後期のパイロット授業修了比較



平成14年度パイロット授業実施前期3クラスと後期3クラス合計6クラス調査。

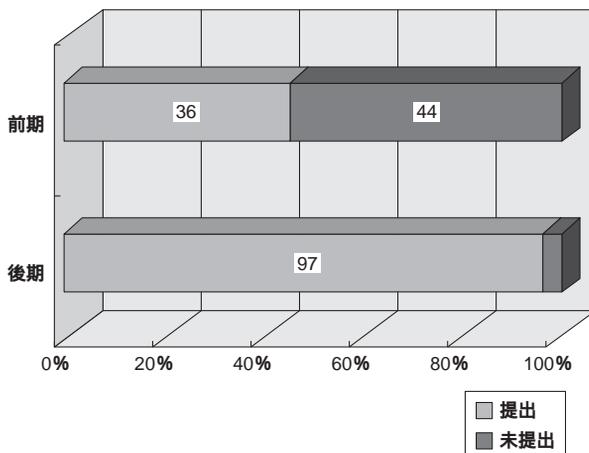
ここに、受講生全員のスキルアップは、達成されたのである。平成14年度1年次生全体に占めるパイロットゼミ受講修了者の割合は、47%であり、修了者は在籍生289人のうち136人であった。商学科1年生在籍の約半数が、大学

図7 第1回～第3回授業の出席率の推移



平成14年度パイロット授業，筆者担当前期1クラスと後期1クラス調査

図8 第3回共通授業の課題提出率



平成14年度パイロット授業，筆者担当前期1クラスと後期1クラス調査

教育に必要な学習スキルをマスターするコースを1年次に修了した。パイロット授業の目標は、達成されたのである²⁵⁾。

3 学習スキル型導入教育の可能性

3-1 東アジア型教育から学習スキル型教育へ

私達がいままで経験してきた、あるいは、大学で行われている授業形態は、日本をはじめとする東アジア型諸国で特徴的に見られ、東アジア型教育と呼ばれている²⁶⁾。東アジア型教育の授業風景は、通常、大教室の授業であっても少人数教育であっても、教員と学生が教室で対峙し、先生が一方向的に知識を教え、他方で学生は椅子に着席し机でノートを取って知識を教わる²⁷⁾。授業の成果は、試験を通じて知識の定着として確認される。

この授業方法は、先進国にキャッチアップする高度成長期に大企業が大量生産規格品を製造する時代や銀行が政策当局の規制にしたがって護送船団方式で経営できた時代に非常に適合していた²⁸⁾。この東アジア型教育を、最も

25) 石淵 [2003] は、授業効果の有無について、プログラム開始時と修了時で2変数の平均値に関する統計的に検定している。学習技術に関する平均は、開始時は16.3から終了時は19.64と学習技術に関して統計的に有意な上昇が認められた(有意水準1%で統計的に有意)。特に、レポートを書く自信については、開始時2.03から終了時3.22と大きく上昇している。この点からも、パイロット授業は、学習スキルの習得に効果があったといえる。

26) 東アジア型教育には、6つの特徴、すなわち圧縮された近代化、競争の教育、産業主義化との親和性、中央集権的な官僚主義的な統制、強烈なナショナリズム、教育の公共性の未熟さがある。佐藤 [2000] pp.26-34

27) このような授業風景を佐藤学氏は、東アジア型教育の特徴として指摘する。すなわち、「学校の経済的な効率性も、東アジア型教育の特徴です。40人以上の子どもが「鯨詰め」状態になっている教室は、今や地球上の一角、東アジアの7つの国に限定されていると言っても過言ではありません。さらに言えば、黒板があつて教壇があつて教卓があつて、子供が黒板に向かって列をなしている風景、教師が教科書を中心に画一的に教える授業の風景は、すでに地球上の大半の国々において博物館に入ろうとしています。東アジアの国々においては、いまだに頑固に機能しています。」(佐藤 [2000] p.30)

28) 「詰め込み教育」と「テスト志向の教育」は、「産業と教育の急速な拡充と発展を前提として有効に機能するシステム」であった。佐藤 [2000] pp.34-35

効果的に行ったのが、少人数基礎教育であった。先生が教科書を中心に画一的・一方的に知識を教える場合、クラス規模を少人数にした方が、クラスを円滑に運営し、知識定着を狙った反復学習を効果的に実施できるからである。東アジア型少人数基礎教育が、パイロット授業実施前の筆者自身の1年商学基礎ゼミナールの主な姿であった。

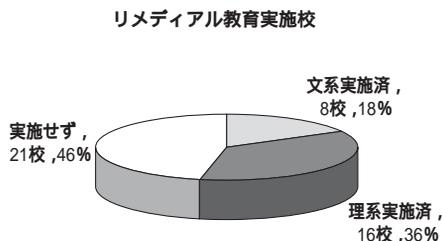
しかし、現在に必要な教育は、キャッチアップを目指した高度成長期とは、自ずと違った方法を探るべきである。というのは、バブル経済の爛熟期を経て平成不況が出口の見えないまま10年以上が過ぎてしまったからである。不良債権問題で収益改善を急ぐ金融機関は、当局の規制にしたがって受動的に行動するよりも、市場化時代を切り拓く、リスクをテイクできる能動的な意思決定が重視されはじめている²⁹⁾。企業経営では、企業共同体よりも、トップの意思決定の重要性が強調されている。平成不況の解決策について、明確な処方箋を描くことはできず、誰も正しい知識をその意味で画一的・一方的に提供できないのである。

21世紀に要請される能力は、自らの力で問題を発見し、問題を考え、問題解決を実行する力である³⁰⁾。グローバルな市場社会に特徴づけられる21世紀社会では、リスクをテイクし、多くの選択肢から、意思決定を下さなければならぬ。このような能力を大学4年間で身につけるには、東アジア型教育

29) 高度成長期からバブル期まで、銀行は預金 貸出と、不動産担保融資の手法で、経営審査を最重視せずに無リスクで利ざやを稼ぐことができた。しかし、バブル経済崩壊から平成不況が進行し、企業貸付の延滞 不良債権化が進み、担保となる不動産価格も下落した。その結果、単純な預金 貸出は決して安全な収益モデルとはいえなくなった。現在、銀行の収益改善が急務となっているが、最新の経営手法であるマーチャントバンキングは、未公開企業の株式を取得し、起業時期の経営を指導し当該企業を成長させ株式公開や M&A で投資利益を回収するハイリスク・ハイリターン型の方法である。ここで銀行に要求されている能力は、未公開株企業のリスクを取り、経営審査で当該企業の成長性を見抜き、自己資金を投資する審査決定能力である。

30) このような問題発見力と問題解決力が備われれば、そののち自分の力で知識を蓄えていくことは可能である。

図9 リメディアル授業実施全国45大学におけるパイロット授業の位置



東洋経済編集部 [2002] 表「在校生が重視する四大項目」pp. 40-44より作成。

だけでは不十分であり、新しい教育方法が提案される必要がある。したがって、1年次生教育では、東アジア型教育の少人数基礎教育とは違った新しい21世紀対応の授業教育手法を確立しなければならない。

3-2 実力を決定する1年次生教育と「共に学び研究する」関係へ

この答えが、前期後期パイロット授業で展開された学習スキル教育である。パイロット授業は、学習面から大学生活4年間を生き抜くための基礎技能、つまり学習スキルをマスターすることを目的としている。このような教育プログラムをアメリカの大学では、「導入教育」「初年次教育」(First Year Experience)と呼ばれ、学生の動機付けの低下に対応して80年代以降導入された³¹⁾。わが国では、「初年次教育」「導入教育」そして「リメディアル教育」と呼ばれ、大学教育への導入は始まったばかりである。福岡大学も対象にした『東洋経済』調査(図9参照)による全国45大学の実施状況を見ると、このような1年生対応プログラムを実施済みの大学は24校であり、そのうち理科系が16校と三分の二を占める³²⁾。このパイロット授業は、文系実施8校の

31) 浜名 [2002]

32) もとより当該調査は、全国全ての大学をカバーしているわけではない。全国の実施状況については、より網羅的なデータを集めて正確を期したい。東洋経済調査については、東洋経済編集部 [2002] を参照。

うちのひとつである。パイロット授業は、5つの学習スキル、すなわち問題発見力、問題調査力、問題分析力、問題表現力、問題解決力を1年生で学ぶことで、21世紀の市場化社会で意思決定できる力をマスターするアングロ・アメリカン型の「導入教育」なのである。

学習スキルは、大学生活の基礎学力、つまり「リテラシー」(literacy)を身に付けるために必要な学習技術である。「リテラシー」は、今日のアメリカでは、新聞が読めて理解できる、すなわち社会人としての必要最低限の共通教養を意味することから、リテラシーは「基礎学力」という意味で使われている³³⁾。現在、アメリカ連邦政府の定めるリテラシーの基準は、高校卒業程度の教養である³⁴⁾。このプログラムの学習スキルは、知識や教養というよりも、テーマ発見、IT文献リサーチ、アカデミック・ライティングなどの学習技術である。したがって、学習スキルは共通教養の「基礎学力」であるリテラシーを身につけるために必要な学習技術と考えられている³⁵⁾。学習スキルをマスターすれば、大学の授業を通じて学生自身の手で教員のサポートを得ながらリテラシーを身につけられるのである³⁶⁾。

パイロット授業は、学習スキルの教育効果が1年生から4年生まで持続することを明らかにしている。学習スキルには、従来型の勉強である基礎知識や応用問題といった性質がないからである。問題発見の学習スキルは、積み

33) この定義は、佐藤氏による。リテラシーは、本来「手紙が書ける」という意味である。教育界の場合では、リテラシーは、字が書けること自体ではなく、手紙という方法を用いて読んで理解したことを書くことができるという意味である。

34) 歴史的にみれば、17世紀のイギリスでは、リテラシーは、シェイクスピアの戯曲が読めて理解できるという意味を指していた。アメリカでは、19世紀半ばには小学校卒業程度、1930年代には中学校卒業程度、1950年代には高校卒業程度の共通教養を指し、現在に至っている。佐藤 [2001] p.41

35) わが国の高等教育では、リテラシーを情報リテラシーとして「コンピュータの読み書き能力を前提とした、社会的文脈における情報の読み書き能力ということ」と認識されている場合が多い。慶応義塾大学日吉メディアセンター編 [2002] p.2

36) これが、大学生の基礎学力に及ぼす学習スキル型導入教育の成果である。

上げ型の体系的な知識というよりは、学習を支え、知識獲得への道を切り拓く基礎技術なのである。

キーワード発見の技術、IT 情報・文献調査の技術、テーマ決定の技術といった問題発見の学習スキルは、技能的性質ゆえに、1年生で身に付けようと4年生で身につけようとも、その内容に差があるわけではない。一度身に付けたら、1年生であっても4年生と同じ学習技術を習得したことになる。入学時に学習スキルを身に付けた1年生は、4年間繰り返し通用する技術をマスターしているのである³⁷⁾。

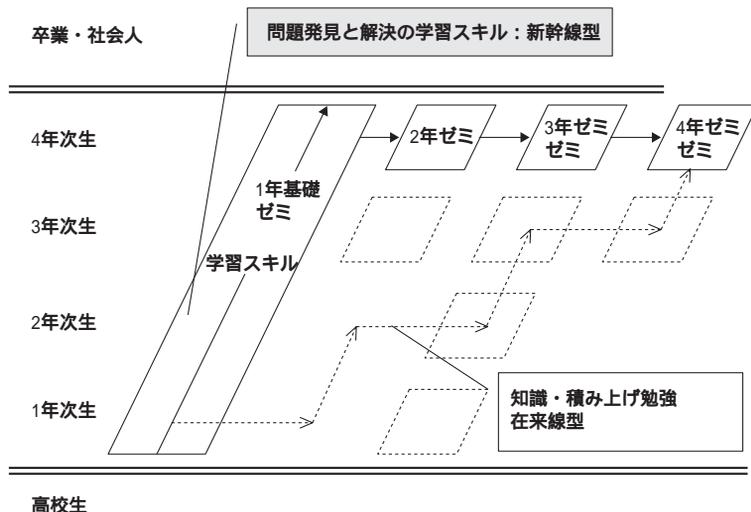
そこで、1年生のあいだにできるだけ学習スキルをマスターさせることで、いわば新幹線型に一気に学生の実力を高める骨格、つまりスチューデントボーンを形成することが大事となる。いいかえれば、大学4年間の学習生活は、出口の4年生よりも、むしろ入口の1年生で決定するのである（図10参照）。

したがって、学習スキル教育は、これまでの東アジア型少人数基礎教育と根本的に違う。少人数基礎教育は、教員と学生が教室で対峙し、教え教わる関係と少人数ゆえの知識定着の確認の容易さから、知識を大量確実に教えることに最も適した方法である。少人数基礎教育は、毎回の授業で教えるべき知識と内容を先生が持っている。しかし、学習スキル教育は、学生自身が学ぶべきテーマを持つ。テーマをもった学生一人一人が、自分の時間割と到達点で授業を進めていく。この点が、同じ少人数教育であっても、学習スキル教育のパイロット授業と通常形態の少人数基礎教育との根本的な違いなのである³⁸⁾。

37) 学習スキルは、技能を主体としたスキルであるがゆえに、レポート作成や卒業論文だけではなく、大学院や留学の勉強、企業生活のレポート作成など、大学卒業後も効果が継続するスキルでもある。

38) 少人数基礎教育の目標は知識の確実な取得であり、学習スキル教育の目標は問題発見と解決力の取得である。両者は、教育目標が異なる。現実の授業では、両者の教育目標の違いを考慮して、最適なコンビネーションを採用することが重要である。

図10 大学生生活を決定するのは4年生よりも1年生

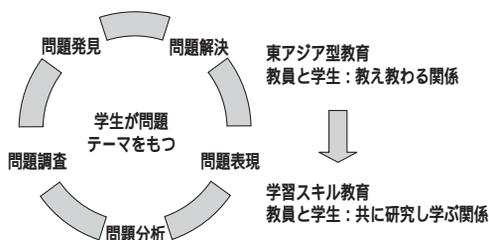


学習スキルを主体として授業プログラムでは、発見した問題、つまりテーマへの探求を突き進めることで、知識は教員から与えられるものではなく、学生自身の手で獲得するものになる。この状況が出現すれば、教員の主たる役割は、今までのように学生に専門知識を与える役割から、学生の専門知識獲得をサポートする役割に変化する。教員と学生との関係は、「教え教わる」から「共に学び研究する」関係に転換する。したがって、学習スキル教育は、従来前提にしていた教員と学生との関係を一変させることで、東アジア型教育を一変させる力を持っているのである（図11参照）。

3-3 パイロット授業のファカルティ・デベロップメント

学習スキル教育を支える組織的な仕組みが、パイロット授業のファカルティ・デベロップメント（Faculty Development：FD）である。教員個々人の授業改善ではファカルティ・デベロップメントとはいえない。なぜなら、大

図11 学習スキル教育のポイント



学は「組織としての教育責任」³⁹⁾を負っているからである。パイロット授業は、教員個々のレベルの授業改善ではなく、商学科独自の方針として1年生の教育に「組織としての教育責任」を果たしうるかを試みたFDプロジェクトなのである。

ファカルティ・デベロップメントでは、トップダウン型のファカルティ・デベロップメントとボトムアップ型のコンビネーションが重要である⁴⁰⁾。トップダウン型のファカルティ・デベロップメントであっても、教員に授業に自発的な動きがなければ、ファカルティ・デベロップメントの内実は担保できないであろう⁴¹⁾。他方、ボトムアップ型のファカルティ・デベロップメントであっても、大学行政当局の支援がなければ、授業改善の厳しさを鑑みれば長続きできないであろうし、制度として確立しないであろう。

そこで、パイロット授業は、ボトムアップ型のファカルティ・デベロップ

39) ファカルティ・デベロップメントの存在理由は「組織としての教育責任」にある。山本 [1999] p.195

40) この点について、これまで「大学や学部の管理運営の責任者が音頭をとって始める」上からのファカルティ・デベロップメントと「教員たちの間から自然発生的に起こった」下からのファカルティ・デベロップメントとして問題を取り上げていた。山本 [1999] pp.195-196

41) 山本は、この点について「このような上からのファカルティ・デベロップメントの場合、もともと教員たちの間に授業を改善しようという機運がなければ結局空回りに終わってしまうでしょう。」(山本 [1999] pp.195-196) と指摘している。

メントとトップダウン型のファカルティ・デベロップメントのコンビネーションを採用した。近年の入学生の大学教育にたいする期待と商学基礎ゼミの提供する教育内容が乖離している現状に対して、現場レベルから授業改善の方向が自覚されていた。と同時に、組織的な対応の機運も徐々に芽生えていた。このボトムアップ型とトップダウン型のファカルティ・デベロップメントの組織的な受け皿が、商学科内部に設置された基礎ゼミワーキングチームである⁴²⁾。パイロット授業というFDプロジェクトは、ボトムアップ型の基礎ゼミワーキングチームを執行組織に商学科主任を主体としたトップダウン的な学科全体のサポート体制をバックに遂行されている。

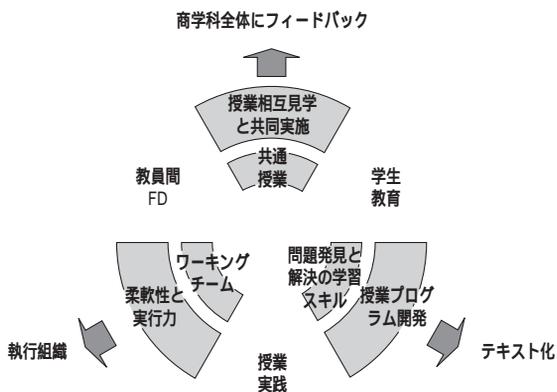
ファカルティ・デベロップメントからみると、共通授業と共通ガイドラインは授業相互見学を制度的に担保する仕組みである。授業相互見学は、各教員が授業を相互に見学することで、教員相互の授業理解を高め、授業技法の改善を促す効果がある。しかし、効果があることを誰もが理解しているとしても、時間割上の問題や授業査定につながりかねないとして、授業相互見学は現実には実行しがたい⁴³⁾。

この点で、共通授業は、共通ガイドラインを授業プログラムとして実施する仕組みであるために、自動的に教員間で授業相互見学が行われる。共通授業では、その回を担当する教員一人の講義を、残り教員二人が合同受講する3ゼミ分の学生をフォローするので、結果として授業を相互見学することになる。実際に、前期3回と後期6回の共通授業、つまり授業相互見学を実施した。教員各自の授業方針を後退させ共通ガイドラインを前面に出す理由も

42) 平成13(2001)年度に永田裕司商学科主任(当時)から商学科世話人(当時)の筆者に新入生を対象にした教育方法の工夫改善が発案された。そこで、商学科内に設置された授業改善プロジェクトチームが基礎ゼミワーキングチーム(中塚晴雄、大田麻里、石淵順也:現導入教育ワーキングチーム)である。

43) 京都大学[1997]の公開授業の試みの場合、主に時間割上の理由から、回を重ねるごとに出席者は同じ顔ぶれで固定化していったとのことである。

図12 パイロット授業のFD体制



ここにある。教員は、共通授業プログラムに参加することで自動的に自分の授業スタイルをブラッシュアップする機会に直面するのである。

パイロット授業のファカルティ・デベロップメントの最後の特徴は、学生の満足度と到達度を組織的に検討し、授業改善に組み込む制度を確立したことにある。授業プログラム開始時と授業プログラム終了時に受講生に授業アンケートを実施する。アンケートをクラスター分析することで、学生の満足度と到達度を調査する⁴⁴⁾。調査結果に基づいて、商学科会議（FD会議）を開き、授業プログラムの改善に役立てる。前期パイロット授業の受講生アンケートを基に、後期パイロット授業のプログラムは改善されている。拡充された問題解決の学習スキルがそれである。

授業相互見学は、いわばテキスト化の難しい授業技法や授業の雰囲気そして授業運営のコツを教員間で共有化する役割を果たした。授業プログラムの

44) このアンケートに関する調査と分析は、基礎ゼミワーキングチーム（現導入教育ワーキングチーム）の石淵 [2002] によるクラスター分析に基づく研究にしている。

講義内容や配布資料は、テキスト化することで商学科の教員間にフィードバックされている。学生の満足度と到達度も、商学科教員全体にフィードバックされ、担当以外の教員からのコメントやアドバイスもうけて、授業プログラムの改善実施に反映されている。したがって、パイロット授業のファカルティ・デベロップメントは、授業ソフトとハードおよび学生からの満足度と到達度という全方位的な方向で、商学科教員団全体にフィードバックされている。パイロット授業の全てにアクセス可能なオープンな状態が保たれているので、ファカルティ全体の教育的責任が制度的に果たされているのである。

む す び

平成14（2002）年度に実施された商学基礎ゼミナール・パイロット授業は、問題発見と解決の学習スキルを主体とした導入教育を制度的に確立させる試みであった。1年商学基礎ゼミナールは、パイロット授業のプログラムの実施により、1年生を対象にした東アジア型の少人数基礎教育から学習スキル型の導入教育へ転換したのである。

21世紀では市場化社会を切り拓き、リスクをテイクし、能動的な意思決定を遂行する力が重視されている。規制や基準を受け入れるだけでは対応できない。このような時代に要請される能力は、問題発見と解決能力である。問題発見と解決能力の育成には、東アジア型少人数基礎教育では不十分であった。21世紀対応の問題発見と解決能力をマスターする学習スキル教育を授業プログラム化した導入教育を実施する必要があるのである。

学習スキル型の導入教育は、教員と学生との関係を「教え教わる」関係から「共に学び研究する」関係へ転換させる。なぜなら、学習スキル型の導入教育は、学生が学ぶべきテーマや知識を持つからである。対して、東アジア型教育では、教員が教えるべき最適な毎回の授業テーマと知識を学生に与える。同じ少人数授業であっても、少人数基礎教育と学習スキル型導入教育は

テーマを教員が持つか、あるいは学生が持つかという点で根本的に違うのである。その結果、教員の役割は、専門知識を学生に与える役割から学生一人一人の問題発見と解決プロセスをコーチする役割に変化するのである。

学生が学ぶべきテーマを持つ場合、必要な能力は、学生が自分自身の力で問題を発見し、解決する力、つまり学習スキルである。テーマを中心に学習スキルを駆使すれば、社会人としての必要最低限の共通教養、つまりリテラシー能力が4年間の大学生活で身に付く。学習スキルは、体系的な積み上げ型の知識ではなく、4年間繰り返し使える学習技術である。したがって、1年生での学習スキルのマスターは、学生の基礎学力、つまりリテラシー能力を一気に高める大学生活4年間のスチューデントボーンを形作る。すなわち、学習スキル型導入教育の導入によって、大学生活の充実度を決定するのは出口の4年生ではなく入口の1年生であるという方向性が明らかにされたのである。

この学習スキル型導入教育を支える授業プログラムの仕組みが、共通授業と共通ガイドラインであった。前期パイロット授業では、問題発見の学習スキルを共通ガイドラインとして合計3回の共通授業が実施された。さらに、最後の授業に、提出レポートの講評と個別学習アドバイスとキャリアアドバイスのフォローアップとして共通授業1回を設定している。共通授業では、3つのゼミが合同で授業を大教室で実施し、教員3人がそれぞれ1回ずつ学習スキルを講義し、講義担当外の教員は授業中、学生のフォローをする授業スタイルであった。後期パイロット授業では、前期パイロット授業の成功を受けて、共通ガイドラインに問題解決の学習スキルを加え、前半3回と後半3回の2セット、最後のフォローアップ1回、合計7回を設定した。

学習スキル型の導入教育を実際に支えた組織的な取り組みは、トップダウン型のファカルティ・デベロップメントとボトムアップ型のファカルティ・デベロップメントとの組み合わせであった。その受け皿が、商学科内に設け

られた基礎ゼミワーキングチームである。パイロット授業は、FD プロジェクトであったのである。

共通授業と共通ガイドラインは、授業相互見学の自動的な仕組みである。なぜなら、共通授業は、講義担当者1名と学生フォロー担当者2名に分けて前期3回1セット、後期6回2セットで、毎回担当を替えながら合同授業を進めるからである。さらに、授業開始時と終了時にアンケート調査し、調査結果を統計的に分析、商学科会議（FD会議）で検討することで、学生の満足度と到達度を授業プログラムに反映する仕組みを制度的に構築した。後期パイロット授業のプログラム拡充がそれである。パイロット授業の講義内容と配布資料は、『問題発見と解決の学習スキル』と『問題発見と解決の学習スキル - THE FIRST YEAR PROGRAM - 』にテキスト化されている。講義、配布資料、授業アンケート、プログラム修了率など、つまりパイロット授業の全ての教育情報は、テキストや報告資料そして商学科会議（FD会議）を通じて、商学科教員団全員がアクセス可能な状態にある（本稿もその一環である）。平成14（2002）年度に前後期で実施された1年商学基礎ゼミナール・パイロット授業は、商学科が教育責任を果たすファカルティ・デベロップメントを制度的に構築する役割を果たしたのである。

参考文献一覧

1. 池田輝政・戸田山和久・近田政博・中井俊樹 [2001] 『成長するティップス先生 - 授業デザインのための秘訣集 - 』玉川大学出版部
2. 石淵順也 [2003] 『商学基礎ゼミナール（後期）の授業効果 - 仮説検証型教育を目指して - 』2月21日（内部報告資料）
3. 岡宏子 [1999] 『教師の教育機能をどう考えるか』大学セミナー・ハウス編 『大学力を作る：FDハンドブック』東信堂、第2章所収
4. 奥島孝康 [2002] 『ユニバーシティ・ガバナンス』早稲田大学出版部
5. 奥島孝康 [2003] 『グローバル・ユニバーシティ』早稲田大学出版部
6. 小塩隆士 『教育を経済学で考える』日本評論社2003年
7. 学習技術研究会編 [2002] 『知へのステップ - 大学生からのスタディ・スキルズ - 』くろしお出版

8. 京都大学高等教育教授システム開発センター編 [1997] 『開かれた大学授業をめざして - 京都大学公開実験授業の一年間』 玉川大学出版部
9. 慶応義塾大学日吉メディアセンター編 [2002] 『情報リテラシー入門』 慶応義塾大学出版会
10. 佐藤学 [2000] 『「学び」から逃走する子どもたち』 岩波書店
11. 佐藤学 [2001] 『学力を問い直す』 岩波書店
12. 佐藤学 [2001] 『教育本44 - 転換期の教育を考える』 平凡社
13. 佐藤学 [2001] 『サンダース 『本が死ぬところ暴力が生まれる』 - 電子メディア時代における書字文化の衰退は何をもたらすか』 佐藤学 『教育本44 - 転換期の教育を考える - 』 平凡社, 所収
14. 白井克彦 [2003] 『早稲田大学世界への飛翔』 東洋経済新報社
15. 大学セミナー・ハウス編 [1999] 『大学力を創る: FDハンドブック』 東信堂1999年
16. 地球産業文化委員会 [2001] 『学力の崩壊を食い止めるための、教育政策に関する緊急提言書』 西村和雄 [2003] 『学力の土台』 勁草書房, 参考資料所収。
17. 寺崎昌男 [2001] 『大学教育の歴史と今後の展望』 日本私立大学連盟編 『大学の教育・授業の未来像 - 多様化するFD - 』 東海大学出版会, 第1章所収
18. 東洋経済編集部 [2002] 『大学案内ではわからない! 在校生に評判のよい大学』 『東洋経済』 10月19日号
19. 戸瀬信之・西村和雄 [2001] 『大学生の数学力 - 国際比較 - 』 西村和雄編 『「本当の生きる力」を与える教育とは』 日本経済新聞社, 第1章所収
20. 永谷敬三 [2003] 『経済学で読み解く教育問題』 東洋経済新報社
21. 西村和雄編 [2001] 『「本当に生きる力」を与える教育とは』 日本経済新聞社
22. 西村和雄編 [2001] 『教育が危ない! 学力低下が国を滅ぼす』 日本経済新聞社
23. 西村和雄編 [2002] 『学力低下と新指導要領』 岩波書店
24. 西村和雄編 [2003] 『学力の土台』 勁草書房
25. 日本私立大学連盟編 [1999] 『大学の教育・授業の変革と創造 - 教育から学習へ - 』 東海大学出版会
26. 日本私立大学連盟編 [1999] 『大学の教育・授業をどうする - FDのすすめ - 』 東海大学出版会
27. 日本私立大学連盟編 [2001] 『大学の教育・授業の未来像 - 多様化するFD - 』 東海大学出版会
28. 野田一夫 [1999] 『私の大学論』 産能大学出版部
29. 長谷川伸 [1999] 『導入期教育科目における学生参画授業の試み - 関西大学商学部基礎演習における実践 - 』 『経済学教育』 第18号, 4月
30. 浜名篤 [2002] 『「大学の初年次教育」有効』 日本経済新聞12月21日付
31. 原一雄 [1999] 『よい授業とは何か』 大学セミナー・ハウス編 『大学力を創る: FDハンドブック』 東信堂, 第3章所収
32. 福岡大学商学部商学科基礎ゼミワーキングチーム [2002] 『問題発見と解決の学習スキル』 サンショウ (非売品)
33. 福岡大学商学部商学科導入教育ワーキングチーム編 [2003] 『問題発見と解決の学習スキル - THE FIRST YEAR PROGRAM - 』 よしみ工産 (非売品)

34. 山本浩 [1999] 「ファカルティ・デベロップメントについて考える - 第1回ワークショップ (1995年) まとめ - 」日本私立大学連盟編 『大学の教育・授業をどうする - FD のすすめ - 』東海大学出版会, 第3章「大学教育改革の視点」
35. ロン・フライ [1996] 『アメリカ式ノートのとり方』(訳 金利光) 東京図書
36. 早稲田大学出版部編 [2002] 『卒論・ゼミ論の書き方 [第2版]』早稲田大学出版部